

第1回 事業承継できる会社とできない会社

近年、中小企業における後継者の問題がとかく話題になります。中小企業白書がこの問題を取り上げるようになったのは、20年近く前のことです。戦後設立された会社の多くが、代表者（創業者）の高齢化に直面しています。身内や社員に後継候補者がいる場合はいいのですが、いない場合は廃業かM&Aということになります。

近年、M&Aという事業承継方法が普及してきたことは、喜んでいいことです。ただ、M&Aで承継先が見つければよいのですが、見つからないことも多いのです。どういう会社がM&Aが可能なのか、どういう会社が廃業しかないのかをまとめてみます。

M&Aが可能な会社とは、換言すると、引き継ぐ価値のある会社といえます。いくつか例を挙げます。利益が出ている会社、無くなつては困る会社、よい顧客（取引先）を持っている会社、優れた技術のある会社などです。従業員が多い会社も廃業されては困ります。倒産したのに廃業していない会社がありますが、それは、存在意義があるから支援者が現れて存続しているのです。

逆に、これと反対の会社は、引継ぎ手が見つかりません。赤字が続いている、無くても代替する会社がある、良い顧客がない、技術力がないなどです。社員が少なくほとんど家族だけで営んでいるという会社も、引き継ぎません。

著者の経験から言えば、技術がなくても、良い顧客がいなくても、代替する会社があっても、社員がいて利益が出ていれば、引き継いでくれる会社は見つかります。様々な条件の中で、社員と利益が一番大切といってよいでしょう。

中小企業では、社長が高齢になると、年金がもらえるからという理由で、役員報酬を減らしているケースがあります。これは困りものです。役員報酬が年間200万円という会社は、若い人が引き継ぎません。社長たる者、1千万円は役員報酬を取ってほしいし、取れる会社にするのが社長の責任です。でなければ、なぜリスクをとって創業したのか、と問いたい。

M&Aの条件から外れる会社は、残念ですが廃業やむなしということになります。各地の事業引継ぎ支援センターには、様々な相談が寄せられていますが、廃業やむなしの会社が多いようです。

引継ぎ先があるか社長一人で悩むのではなく、多くの経験を持つ私どもに是非ご相談ください。費用は一切かかりません。（次に続く）